

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者向け住宅の充実
主な取組	公営住宅整備事業(高齢者施設併設公営住宅整備)			
対応する主な課題	⑦高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう100戸以上の県営住宅の建替の場合、該当する市町村に『高齢者施設等の併設施設の建設予定の有無』について確認すると共に、市町村営住宅の建替の場合は、当該施設の併設を指導する。		H29	H30	R元	R2	R3
		2回/年 市町村への助言				
実施主体	県、市町村		・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への高齢者施設等の併設の助言			
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【098-866-2418】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	公営住宅整備事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	3,431,258	3,989,185	3,006,194	3,920,061	3,583,539	7,401,909	一括交付金(ハード)	OR2年度： 年2回市町村ヒアリングを実施し、100戸以上の公営住宅の建替えにおける高齢者施設の併設について助言を行った。 OR3年度： 年2回市町村ヒアリングを実施し、100戸以上の公営住宅の建替えにおける高齢者施設の併設について助言を行う。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—			OR2年度： — OR3年度： —

活動指標名	高齢者施設を併設した公営住宅の整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0団地	0団地	0団地	—	—	—	100.0%	3,583,539	順調	100戸以上の県営団地の建替え時には、高齢者施設併設の検討を行った。市町村営住宅については、ヒアリング時に、高齢者施設等を併設した公営住宅の整備について助言を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県営団地については、関係市町村へ高齢者施設の併設の計画有無や意向の確認を行っている。年2回の市町村ヒアリング時に高齢者施設等の併設の助言を行った結果、1市において、併設施設の建設が決定し、実施設計を行った。順調に取り組むことができた。
活動指標名	市町村への高齢者施設等の併設の助言				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	2回/年	2回/年	2回/年	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・建替えが確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設についての検討を依頼する。また、福祉部局との情報の共有を図る。 ・関係市町村において公営住宅長寿命化計画等の策定を行う際に、公営住宅の整備方針として高齢者施設等の併設について検討することにより、市町村内部における福祉部局の考えを計画に取り込みことを可能とし、さらに連携がとれる体制を構築するように指導を行う。 					<ul style="list-style-type: none"> ・今後建替えを予定している県営住宅1団地について、基本設計前に行う建て替え計画策定時に関係市町村へ高齢者施設の併設の計画有無や意向の確認を行った。沖縄県高齢者居住安定確保計画において、高齢者や安心して生活するための公営住宅の環境づくりについて記載し、福祉部局との情報の共有を図っている。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・高齢者施設等は市町村で建設、運営することが一般的であるが、市町村は高齢者施設の建設を、福祉に係る各種計画の中で位置づけている。そのため、県営住宅の建替えスケジュールや立地条件を整合させることが困難である。
- ・市町村の福祉と公営住宅整備部局間の連携をとる仕組みがないため、情報の共有が図られていない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県営住宅の建替えにあたっては、早い段階で関係市町村及び福祉部局との連携及び情報の共有を行う。
- ・関係市町村内においも、福祉部局と公営住宅整備部局間の連携を図ることにより、県営、市町村営住宅における公営住宅への高齢者施設等の併設施設の建設の推進に繋がる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・建替えが確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設についての検討を依頼する。また、福祉部局との情報の共有を図る。
- ・関係市町村において公営住宅長寿命化計画等の策定を行う際に、公営住宅の整備方針として高齢者施設等の併設について検討することにより、市町村内部における福祉部局の考えを計画に取り込みことを可能とし、さらに連携がとれる体制を構築するように指導を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者向け住宅の充実
主な取組	住宅リフォーム促進事業			
対応する主な課題	⑦高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		支援戸数				2,500件(累計)
実施主体	県、市町村					バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業 (R3以降：沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業)							当初予算額	主な財源	○R2年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が12市町村、支援を受けるリフォーム件数が246件であった。	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	12,000	県単等	○R3年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。	
県単等	補助	12,842	12,842	12,512	13,186	12,936				
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
市町村事業							当初予算額	主な財源	○R2年度： リフォーム工事を行う市民等に対する助成事業を14市町村が実施し、助成件数は408件であった。(※県の支援を受けた246件を含む)	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	19,629	内閣府計上	○R3年度： リフォーム工事を行う市民等に対する助成事業を実施する。	
内閣府計上	補助	25,687	25,028	22,173	21,616	21,983				

様式1(主な取組)

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	630件	550件	442件	388	408	500	81.6%	34,919	概ね順調	助成事業を実施する12市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は408件(県の支援を受けた246件を含む)であった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県事業開始当初は事業対象が3市町村のみであったが、R2には12市町村に対して補助金事業を実施した。実績値は、計画値500件に対して408件となっており、概ね順調に取り組むことができた。バリアフリー改修工事を行い、住みやすい環境整備に取り組むことにより、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化の促進に寄与した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。今後のリフォーム事業の検討を行う。						・令和2年度は住宅リフォーム助成事業実施市町村数増加に向け、勉強会、事例発表等開催を検討していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により会議形式での開催が困難であった。代替取り組みとしてアンケート調査による制度周知と実施の促しを行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県としては、全市町村への実施意向をもっているが、市町村側での財政要因等があり、助成実施市町村数は12市町村となっている。
(令和元年度から令和2年度にかけて住宅リフォーム助成実施市町村数が1市増加)

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・リフォーム助成事業勉強会や、アンケートでの周知活動により新たに1市で事業を開始した。引き続き住宅リフォーム助成事業実施市町村数の増加に向けて取り組む必要がある。

・事業実施市町村については、助成件数増加に向け勉強会を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度に事業を実施する市町村の支援を行うとともに、取り組み市町村数の増加に向け周知を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	③ 住宅セーフティネットの構築
			施策の小項目名	○公営住宅の整備と住環境の向上
主な取組	公営住宅整備事業			
対応する主な課題	③本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給するため、市町村における公営住宅の新規建設の促進を図ると共に、建替を行う場合は現戸数以上の建設を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		481戸 公営住宅着工戸数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
公営住宅整備事業	一括交付金(ハード)	3,431,258	3,989,185	3,006,194	3,920,061	3,583,539	7,401,909	一括交付金(ハード)
							○R2年度： 令和3年3月に県営南風原団地(第3期90戸)及び令和3年1月に県営平良南団地(第1期67戸)の建替事業の整備に着手した。 ○R3年度： 県営高原団地(第1期93戸)他3団地、計4団地278戸の建替事業の整備に着手する。	
予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
		—	—	—	—	—	—	—
							○R2年度： — ○R3年度： —	

活動指標名	R2年度				R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
公営住宅着工戸数	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
実績値	534戸	339戸	245戸	462戸	413戸	481戸	85.9%
活動指標名	R2年度				3,583,539		概ね順調
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
	—	—	—	—	—	—	
活動指標名	R2年度						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
	—	—	—	—	—	—	

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村営住宅については、年2回のヒアリング時に建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促した。県営住宅においては、砂辺団地及び松川団地の基本設計において増戸の検討を行った。 老朽化公営住宅について、公営住宅長寿命化計画に基づき、外壁塗装、屋上防水工事を行い、建物の延命を図った。 公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、計画的に建替事業の推進を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みである。

○外部環境の変化

・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未満世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。
- ・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。
- ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。
- ・老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。
- ・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	③ 住宅セーフティネットの構築
			施策の小項目名	○公営住宅の整備と住環境の向上
主な取組	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援			
対応する主な課題	③本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 説明会等での 周知活動				
実施主体	県、市町村、民間関係団体他					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度: 制度に係る説明会の開催および参加し、制度の普及に努めた。また、5市における協議会設立に向けた勉強会を開催した。	
							9,000	内閣府計上	○R3年度: 引き続きあんしん賃貸支援事業、相談員による相談業務の実施および、5市における協議会設立を促す。	
内閣府計上	補助	5,965	5,864	8,181	8,630	8,850				

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度:	
									○R3年度:	

活動指標名	説明会等での周知活動				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	5回	9回	5回	3回	1回	100.0%			
活動指標名					R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			7月の那覇市主催による説明会への参加および、1月県との共催による説明会については36名が参加し、新たなセーフティネット制度、居住支援協議会、居住支援法人について周知を図った。また、勉強会においては5市(那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市、うるま市)が参加し、各市における協議会設立に向けた相談窓口の設置を促すなど、順調に周知活動に取り組んだ。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・市町村担当者の理解を深め、市町村単位での居住支援協議会設立又は相談窓口の設置につなげるために、勉強会の回数を増やす。						・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年度を通して勉強会等の回数は減少したものの、住宅部局と福祉部局との連携体制の構築を検討している市町村が複数確認できた。また、セーフティネット住宅の登録戸数および居住支援法人の指定数は増となった。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成30年度から市町村単位での協議会設立を促しているものの、住宅部局と福祉部局との連携体制が構築されていないなど、課題がある。

○外部環境の変化

・新たなセーフティネット制度が設立され3年が経過したが、沖縄県内における空き家が少なく、住宅確保要配慮者と空き家をつなげるための住宅登録が他都道府県と比べて進んでいない。

・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・勉強会を実施し、各市町村における協議会設立または相談窓口の設置を促進しつつ、県協議会と市町村もしくは支援機関とが協力することのできる体制を構築する。

・市町村単位で相談を承る体制を整えるため、あんしん賃貸支援事業のより良い運営方法を勉強会を通じて協議する。

4 取組の改善案 (Action)

・勉強会および意見照会の回数を増やし、県協議会の在り方および市町村単位での協議会設立の意義について理解を深める。